

# 平成 20 年度事業計画書

平成 20 年 3 月

学校法人 昭和女子大学

学校法人昭和女子大学は、今年、創立 88 周年を迎える。

2006 年 1 月に学園が表明した『長期計画』は、創立 90 周年でそれまでの活動成果を検証し、必要な場合は計画に修正を加えることとしている。2008 年度からは、計画した取組をさらに推進して具体的な成果をあげる時期となる。

また、昭和ボストンやオープンカレッジといった学園の先進的な取組が、20 周年という節目を迎える。一方、ブリティッシュ・スクールや NPO による世田谷区男女共同参画センターの運営などの新たな事業は、再び時代に先駆けた取組を創出する基盤となり得る。

2008 年度の事業計画は、『長期計画』と連動するものと位置づけ、両者の整合性を図りながら実行する。各部門で引き続き、財政強化策の検討、志願者と優秀な学生等の確保、教育研究の充実、教育環境の整備、キャンパスの有効活用等について検討を重ねていく。

また、『長期計画』の主要課題に関しては、引き続き検討委員会で協議するものとする。

## A 学園全体

### 1. 部門間連携の推進

1-1 一貫教育をより効果的に推進するため、幼稚園から大学院までの連携を引き続き推進する。教職員間の交流の場を用意し、各部門の運営に関する相互理解を深める。

授業での交流や合同行事等で、園児・児童・生徒・学生が交流する機会を増やす。

1-2 ブリティッシュ・スクールとの連携を深め、日常的に国際交流ができる世田谷キャンパスをめざす。

1-3 学生・生徒数とクラス数の増加に対応するため、施設・設備の有効活用と共有を推進する。

### 2. 地域連携・生涯学習支援

2-1 世田谷区との協働や NPO 法人と連携して、教職員や学生等が、活動に取り組みやすい環境を整備し、地域に開かれた学園をめざす。

2-2 オープンカレッジや大学・NPO 法人で、社会人の就業・起業支援講座を提供し、地域の学習拠点を形成する。また、地域住民の子ども子育てや多世代交流等を支援・促進する。

2-3 NPO 法人の事業により、園児・児童の一時保育や学童保育を開始して本学園や地域の保護者サービスを充実させる。

### 3. 昭和ボストンの発展

3-1 ボストン・アドバイザー・ボードにおいて東京・ボストン相互の課題を共有し、協議を継続的に行う。

3-2 ボストン校を活用したプログラムの内容を検討し、学園全体の海外研修制度を充実させる。東京・ボストンでカリキュラムの連携を深め、教育の相乗効果をあげる。

### 4. インターネット環境の活用

4-1 保護者や学生等への連絡は、メールやウェブサイトを十分に活用する。

4-2 東京校とボストン校をインターネットで結び、授業相互配信、講義ビデオの保存・

配信等により学園関係者が受講できる e-Learning 環境を整備する。

- 4-3 学園のウェブサイトを充実・発展させ、掲示内容を頻繁に更新することで、広報・募集活動を強化する。

## 5. 健全な財政基盤の整備

- 5-1 引き続き、人件費水準の適正化と経常的経費の合理化につとめる。
- 5-2 新たな施設の建設等を抑制し、消費収支が均衡する方向をめざす。
- 5-3 広く学園内外に、奨学金基金の募金をつのる。

## 6. 事務業務の検証と改善

- 6-1 事務業務の効率化と情報の共有・活用を目的として、組織改革後の事務組織・担当業務に検証を加えて改善に取り組む。

## 7. 周年事業の実施と計画

- 7-1 昭和ポストンおよびオープンカレッジの開校 20 周年記念行事を行う。また、創立 90 周年に向けた記念事業等の企画と準備をはじめめる。

# B 大学院・大学・短期大学部

## 1. 大学院改組

- 1-1 生活機構研究科に人間教育学専攻（修士課程）を設置する。
- 1-2 文学研究科に言語教育・コミュニケーション専攻（博士後期課程）を設置する。

## 2. 連合大学院の開設

- 2-1 2010 年 4 月開校に向け、女子大学共同教職大学院（仮称）の準備を行う。

## 3. 入学定員等変更

- 3-1 2008 年度から、次の 5 学科の入学定員を変更する。

1. 人間文化学部日本語日本文学科	入学定員 120 名（10 名増）
2. 人間社会学部現代教養学科	入学定員 80 名（30 名増）
3. 人間社会学部初等教育学科	入学定員 100 名（60 名増） 編入学定員 0 名（10 名減）
4. 生活科学部管理栄養士専攻	入学定員 72 名（8 名減） 編入学定員 8 名（8 名増）
5. 短期大学部文化創造学科	入学定員 150 名（50 名減）

- 3-2 2008 年度から、短期大学部子ども教育学科の募集を停止する。

## 4. 学部・学科改組

- 4-1 人間文化学部英語コミュニケーション学科を分離して、国際学科（入学定員 70 名）設置を届け出る。（2009 年 4 月開設）
- 4-2 生活科学部生活科学科を分離して、健康デザイン学科（入学定員 75 名）設置を届け出る。（2009 年 4 月開設）
- 4-3 生活科学部生活環境学科を環境デザイン学科と名称変更し、デザインプロデュースコースを設置する。（2009 年 4 月変更）

- 4-4 生活科学部生活科学科を管理栄養学科と名称変更する。(2009年4月変更)
- 4-5 短期大学部文化創造学科の昼夜開講制を廃止し、1講時から7講時まで自由に履修できる体制を整える。(2009年4月から変更)
- 4-6 魅力ある大学づくりを推進し、学部・学科・入学定員等の将来構想について検討を加えて速やかに着手する。

## 5. カリキュラムの充実

- 5-1 学部・短大間の連携により、学内編入学制度を一層充実させる。
- 5-2 ボストン・キャンパスや海外の姉妹校・協定締結校を中心に、相互協力による国際教育プログラムを充実させる。
- 5-3 学習支援体制を整備し、国家試験合格率の向上を目指す。また、オープンカレッジと連携した実務講座を拡充し、学生の資格取得意欲に応える。

## 6. 自己点検・評価への取組

- 6-1 FD小委員会を中心に、授業改善と教育力向上を目的とした取組を推進する。
- 6-2 教育・研究活動を点検・評価し、2008年度版の報告書を作成する。また、2010年度の外部認証評価機関による審査に向けて、具体的に取り組む。

## 7. 優秀な学生の確保

- 7-1 附属校との高大連携カリキュラムを充実させる。
- 7-2 入学試験制度に検証を加え、整合性をはかりながら入学制度の多様化に取り組む。学生募集活動は強化する。

## 8. 快適な学習環境の整備

- 8-1 ICカード化に伴い、学生証の授業での活用方法や学生生活に取り入れるサービスについて検討する。
- 8-2 障害の有無に関わらず、誰もが快適に学習できる環境に取り組む。

## 9. 競争的補助金の獲得・外部研究費の導入

- 9-1 文部科学省等の競争的補助金の獲得と委託事業の採択を推進する。
- 9-2 科学研究費補助金、企業等からの外部研究費の獲得を目指す。

## 10. キャリア・就職支援

- 10-1 求人情報や就職先企業等の情報をリアルタイムで入手・配信し、学生の就職活動を支援する。
- 10-2 キャリア教育・インターンシップ等のプログラムを充実させる。

# C 中高部

## 1. 自己点検・評価

- 1-1 教師の教育力や指導力の向上意欲に応えるため、自己点検・評価を継続的に行う。
- 1-2 生徒が学びあい、教師が教育の専門家として学びあい、保護者や地域住民が学びあう学校となり、生徒、教師、保護者、地域の信頼と協力による連携を実現する。

## 2. カリキュラムの改正

- 2-1 学校行事や各種制度の目的を全教職員で再確認し、中学高校の学年間、教科間で連携する昭和方式の全人教育プログラムを構築する。校内テストや評価で一人ひとりの目標到達度を確認し、生徒の基礎力の定着を保証する。
- 2-2 中学高校 6 年間で、成長にあわせた 2 年間ごとの 3 期に区分し、6 年間の学習到達目標に向けたプログラムを組むことで、知識の定着と学習成果の向上を図る。
- 2-3 2 年時のボストン・ミッションに加え、4 年次にアジアを含む選択制の研修旅行を計画する。ブリティッシュ・スクールとの合同行事等も行い、生徒の視野を広げる国際教育を充実させる。
- 2-4 教養・品格を備え、健全な生活習慣を身につけた生徒を育てるため、国際社会・日本文化・歴史の授業を充実させる。学寮、朋友班、生徒会活動等の場は、教師が効果的に指導できる場とする。
- 2-5 学校週 6 日制へと移行して、授業と学校活動の時間を増加する。
- 2-6 理系科目の授業を充実させ、生徒の多様な進路を保証する。
- 2-7 漢字検定や外部学力テストの成績を、日常の教育・指導にも活用する。

### 3. 教育力の向上

- 3-1 教師相互の授業参観、外部教育関係者への公開授業の機会をさらに増やす。意見交換により交流を深め、教育力の向上をめざす。
- 3-2 学習意欲を高めるため、生徒の知識活用力、問題解決力を伸ばすとともに、教師のメンター、ファシリテーターとしての力量を向上させる。

## D 初等部

### 1. 教育指導力の向上

- 1-1 教員相互の研究授業等により、意見を交換しながら授業の充実を図る。外部講師を招いた校内教育研究会や、外部研修・授業見学会への参加機会を増やし、教師の教育指導力向上を推進する。
- 1-2 2009 年 6 月の東京私立初等学校協会の研究授業に向け、各学年・教科教師の教育力向上を図る。

### 2. 部門間の連携

- 2-1 初等部・中等部で合同昼食会等の行事を行う。
- 2-2 初等部とブリティッシュ・スクールとで連絡担当者を取り決め、合同行事を充実させる。
- 2-3 学生の授業参観を受け入れて、教育の相乗効果をあげる。

### 3. 保護者との連携

- 3-1 学校長・教師と保護者の懇談会を充実させ、意見交換をしながらお互いの理解を深める。
- 3-2 教師と保護者との日常的な連携を深める。

## **E 幼稚部**

- 1-1 初等部との連携プログラムを充実させる。相互の参観機会を増やす。
- 1-2 入園説明会の内容を充実させて、園児募集力を強化する。
- 1-1 「母親の集い」を充実させて教育への理解を深め、親自身の成長と家庭内教育力の向上を支援する。
- 1-2 他の幼稚園見学や外部研修会参加を奨励し、教師が現代的課題を認識し、幼児教育への理解を深めるようにする。
- 1-3 子どもの発達や行動に関する理解を深めるため、教師が心理学や教育学に関する講座を受講できる機会を設ける。
- 1-4 幼稚園教育の将来について考え、3年保育の拡充や2年保育のあり方について検討をはじめめる。